

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社東葛ホールディングス
【英訳名】	TOKATSU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 俊之
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,094,187	5,142,539	6,971,772
経常利益 (千円)	275,936	293,811	376,703
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	174,241	185,668	236,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,241	185,668	236,787
純資産額 (千円)	3,450,991	3,655,851	3,513,547
総資産額 (千円)	6,335,856	6,089,961	6,521,453
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.08	38.37	49.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.27	37.42	47.89
自己資本比率 (%)	54.2	59.7	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,607	374,118	538,189
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,475	15,913	9,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	383,855	400,511	518,991
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,187,073	1,386,645	1,428,951

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.01	13.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国の経済環境は、個人消費の改善の動きは依然として緩やかであるものの、企業収益は持ち直しの動きをみせ、雇用環境等も改善の動きを続けている等、全体では緩やかに回復しつつある状況で推移しております。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、届出車（軽自動車）の販売は燃費不正問題の影響により前期を下回る状況で推移しているものの、登録車（普通自動車）の販売は前期を上回る状況で推移していることから当第3四半期連結累計期間の国内新車販売台数は3,500,154台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比0.9%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、当社の販売するホンダ製の軽自動車については上記燃費不正問題の影響は無いことから届出車（軽自動車）の販売が増加しました。販売台数は1,471台（前年同四半期比0.3%増）となりました。また、軽自動車比率の増加により登録受取手数料等の手数料収入は減少したものの、整備業務を行うサービス売上は増加したことから売上高は41億24百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

中古車販売につきましては、新車販売からの下取車の他、オークション等による外部仕入等により販売車両の確保に注力しましたが、販売台数は1,444台（前年同四半期比8.8%減。内訳：小売台数597台（前年同四半期比16.0%減）、卸売台数847台（前年同四半期比3.0%減））となりました。また、登録受取手数料等の手数料収入は減少しましたが、サービス売上は増加しました。売上高は9億40百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では、前年に開設いたしました新店舗が通期で売上に寄与したことから保険契約件数及び保険取扱手数料はともに増加しました。売上高は77百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は51億42百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

また、損益につきましては、営業利益は2億86百万円（前年同四半期比4.2%増）、経常利益は2億93百万円（前年同四半期比6.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億85百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。これは、売上高は前年同四半期比微増となるなか、経費節減に努めたことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、当四半期連結会計期間末には13億86百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は3億74百万円（前年同四半期は1億59百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益2億93百万円から主に減価償却費87百万円、売上債権の減少額4億79百万円、賞与引当金の減少額30百万円、たな卸資産の増加額1億25百万円、仕入債務の減少額1億68百万円、その他の資産の増加額14百万円、その他の負債の減少額33百万円及び法人税等の支払額1億18百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は15百万円(前年同四半期は7百万円の使用)となりました。これは貸付金の回収による収入8百万円、差入保証金の回収による収入5百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円及び差入保証金の差入による支出4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は4億円(前年同四半期は3億83百万円の使用)となりました。これは借入金の返済による支出3億52百万円及び配当金の支払による支出48百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,920,000
計	16,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,840,000	4,840,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,840,000	4,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	4,840,000	-	211,085	-	200,496

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,837,800	48,378	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,840,000	-	-
総株主の議決権	-	48,378	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東葛ホールディングス	千葉県松戸市小金きよしケ丘三丁目21番地の1	1,700	-	1,700	0.03
計	-	1,700	-	1,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,951	1,386,645
受取手形及び売掛金	1,777,122	1,314,738
商品及び製品	334,334	409,448
その他	125,187	141,609
流動資産合計	3,665,595	3,252,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	439,107	418,591
機械装置及び運搬具(純額)	197,293	199,455
土地	1,985,328	1,990,818
その他(純額)	3,920	7,844
有形固定資産合計	2,625,650	2,616,709
無形固定資産	2,084	1,593
投資その他の資産	228,123	219,215
固定資産合計	2,855,857	2,837,519
資産合計	6,521,453	6,089,961
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,353	327,304
短期借入金	1,709,910	1,395,285
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	43,835	33,256
賞与引当金	50,408	19,848
その他	302,795	317,648
流動負債合計	2,652,306	2,143,347
固定負債		
長期借入金	129,153	91,650
その他	226,446	199,112
固定負債合計	355,599	290,762
負債合計	3,007,906	2,434,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	3,085,128	3,222,413
自己株式	673	673
株主資本合計	3,496,036	3,633,321
新株予約権	17,511	22,529
純資産合計	3,513,547	3,655,851
負債純資産合計	6,521,453	6,089,961

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,094,187	5,142,539
売上原価	3,858,994	3,925,218
売上総利益	1,235,193	1,217,321
販売費及び一般管理費	960,235	930,878
営業利益	274,957	286,443
営業外収益		
受取利息	1,170	1,047
受取手数料	7,836	10,388
その他	3,126	3,480
営業外収益合計	12,133	14,917
営業外費用		
支払利息	11,154	7,512
その他	-	36
営業外費用合計	11,154	7,548
経常利益	275,936	293,811
特別損失		
固定資産処分損	499	78
特別損失合計	499	78
税金等調整前四半期純利益	275,437	293,733
法人税等	101,195	108,064
四半期純利益	174,241	185,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,241	185,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	174,241	185,668
四半期包括利益	174,241	185,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,241	185,668
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	275,437	293,733
減価償却費	97,787	87,094
賞与引当金の増減額(は減少)	28,577	30,560
株式報酬費用	4,617	5,018
受取利息及び受取配当金	1,170	1,047
支払利息	11,154	7,512
固定資産処分損益(は益)	499	78
売上債権の増減額(は増加)	307,009	479,245
たな卸資産の増減額(は増加)	63,842	125,062
仕入債務の増減額(は減少)	185,794	168,049
その他の資産の増減額(は増加)	1,117	14,843
その他の負債の増減額(は減少)	73,139	33,336
小計	345,099	499,782
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	11,196	7,617
法人税等の支払額	174,314	118,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,607	374,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,194	24,268
無形固定資産の取得による支出	1,741	-
貸付金の回収による収入	8,046	8,046
差入保証金の差入による支出	3,085	4,800
差入保証金の回収による収入	2,500	5,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,475	15,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	294,459	314,625
長期借入金の返済による支出	41,113	37,503
配当金の支払額	48,282	48,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,855	400,511
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,723	42,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,418,796	1,428,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,187,073	1,386,645

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しております。当該受取手形金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	1,549,910千円	1,235,285千円

また、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、顧客のために、当社は支払いを再保証しています。当該再保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
求償権に対する再保証額	125,501千円	75,360千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,187,073千円	1,386,645千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,187,073千円	1,386,645千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,282	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,382	10	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,094,724	932,721	5,027,445	66,742	5,094,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,307	77	192,384	146,167	338,551
計	4,287,032	932,798	5,219,830	212,909	5,432,739
セグメント利益	237,346	116,507	353,854	27,300	381,154

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業
関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	353,854
「その他」の区分の利益	27,300
セグメント間取引消去	148
全社費用(注)	106,048
四半期連結損益計算書の営業利益	274,957

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,124,682	940,568	5,065,250	77,289	5,142,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	266,278	42	266,320	134,910	401,231
計	4,390,960	940,610	5,331,571	212,200	5,543,771
セグメント利益	293,410	98,446	391,856	19,652	411,508

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業
関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主
な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	391,856
「その他」の区分の利益	19,652
セグメント間取引消去	537
全社費用(注)	124,527
四半期連結損益計算書の営業利益	286,443

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円08銭	38円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	174,241	185,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	174,241	185,668
普通株式の期中平均株式数(株)	4,828,299	4,838,299
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円27銭	37円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	111,056	123,335
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

株式会社東葛ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。